令和7年3月7日 作成

						Ti	^{和7年3月7日 作成} 宮城労働局
年別	令和3年全期	令和4年全期	令和5年全期	令和5年	令和6年	前年同	月増減
業種別	死傷者数 死亡	死傷者数 死亡	死傷者数 死亡	1月~12月 死傷者数 死亡	1月~12月 死傷者数 死亡		死亡 増減数 増減率
全産業	2691 14			2515 19		-120 -4.8%	•
製 造 業	485 1	440 4	410 4	404 4	453	49 12.1%	-4 -100.0%
食料品製造業	213 1	203	211	207	202	-5 -2.4%	
水産食料品製造業 その他	86 1 127	65 138	73 138	72 135	68 134		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	9	9	4	4	7	3 75.0%	
木材・木製品製造業	7	21 2	9 1	9 1	15	6 66.7%	-1 -100.0%
家具・装備品製造業	2	3	1	1	4	3 300.0%	
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	13	4	4	4	4 57 10/	
印刷・製本業化学工業	10 22	2 11	7 8	7 8	11 14	4 57. 1% 6 75. 0%	
<u> </u>	16	21	18	18	19	1 5.6%	
鉄鋼業、非鉄金属製造業	12	9 1	8	8	12	4 50.0%	
金属製品製造業	45	30	33 1	32 1	51	19 59.4%	-1 -100.0%
一般機械器具製造業	21	17	18	18	12	-6 -33.3%	1 100 00/
電気機械器具製造業 輸送用機械等製造業	38 27	34 24	28 1 17 1	28 1 17 1	28 25	8 47.1%	$ \begin{array}{c cccc} -1 & -100.0\% \\ -1 & -100.0\% \end{array} $
造船業	7	12	4 1	4 1	9	5 125.0%	-1 -100.0%
その他	20	12	13	13	16	3 23.1%	
電気・ガス・水道業	7	3	6	5	4	-1 -20.0%	
その他の製造業 鉱 業	48 7 1	40 1 8	38 1 0 2	38	45 4	7 18.4% -7 -63.6%	-2 -100.0%
业 果 土石採取業	6 1	8	9 2	11 2 9 1	3	-6 -66. 7%	
その他	1	0	1	2 1	1	-1 -50.0%	-1 -100.0%
建 設 業	318 5	309 5	300 4	296 4	267 3	-29 -9.8%	-1 -25.0%
土木工事業	106 3	102 3	86	86	74 2	-12 -14.0%	2
建築工事業 鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	157 2	153 1	164 2 48	162 2	147 35	-15 -9.3%	-2 -100.0%
木造家屋建築工事業	50 1 67	52 58	57 1	47 57 1	43	$ \begin{array}{c cccc} -12 & -25.5\% \\ -14 & -24.6\% \end{array} $	-1 -100.0%
建築設備工事業	18 1	12	10	10	8	-2 -20.0%	1 100.070
その他の建築工事業	22	31 1	49 1	48 1	61	13 27.1%	-1 -100.0%
その他の建設業	55	54 1	50 2	48 2	46 1	-2 -4.2%	-1 -50.0%
運輸交通業 鉄道・軌道・水運・航空業	428 3	363 2	369 1	365 1	334 1	-31 -8.5%	
道路旅客運送業	8 47	7 34	51	4 50	5 30 1	1 25.0% -20 -40.0%	1
道路貨物運送業	372 3	319 2	312 1	309 1	297	-12 -3.9%	-1 -100.0%
その他の運輸交通業	1	3	2	2	2		
貨物取扱業	24 1	23	21 1	20 1	23 1	3 15.0%	
上貨物取扱業 港湾運送業	16 1 8	16 7	17 4 1	16 4 1	20 1	4 25. 0% −1 −25. 0%	1 -100.0%
農業	27	23 1	30	30	20	-10 -33.3%	
林 業	33	24	32 1	31 1	46 4		3 300.0%
畜産・水産業	22	33 1	32	32	30	-2 -6.3%	
商業	490 3	497	443 3		442	5 1.1%	-3 -100.0%
卸売業、小売業 その他	416 3 74	435 62	392 <u>2</u> 51 1	386 2 51 1	396 46	10 2.6% -5 -9.8%	$ \begin{array}{c cccc} -2 & -100.0\% \\ -1 & -100.0\% \end{array} $
金融・広告業	29	23	28	28	21	-7 -25.0%	•
映画·演劇業	3	2	2	2	2	i 17	
通信業	31	33	25	24	15	-9 −37.5 %	
教育・研究業	35	43	41	41	27 1	-14 -34.1%	
保健衛生業 接客娯楽業	328 151	300 181	347 179 1	346 176 1	300 180	-46 -13.3% 4 2.3%	<u> </u>
旅館業	26	35	37 1	37 1	34	-3 -8.1%	-1 -100.0% -1 -100.0%
ゴルフ場	7	13	6	6	19	13 216.7%	1 100.070
その他	118	133	136	133	127	-6 -4.5%	
清掃・と畜業	130	154 1	135	134	117	-17 -12.7%	
ビルメンテナンス業	66	81	76	76	58	-18 -23.7%	
廃棄物処理業 その他	50 14	63 1 10	47 12	46 12	45 14	-1 -2. 2% 2 16. 7%	
官公署	4	3	4	4	2	-2 -50.0%	
その他の事業	146	108 1	135 2		112 1	-22 -16.4%	-
警備業	44	40	52	51	34 1	-17 -33. 3%	
その他	102	68 1	83 2	83 2	78	-5 -6.0%	-2 -100.0%
陸上貨物運送事業	388 4	335 2	329 1	325 1	317 1	-8 -2.5%	
第三次産業	1347 3	1345 2	1339 6	1326 6		-108 -8. 1%	-4 -66. 7%
小売業	348 3	358	327 1	321 1	347	26 8.1%	-1 -100.0%
飲食店	92	111	113	111	105	-6 -5.4%	
社会福祉施設	256	232	259	258	248	-10 -3 9%	i i

^{1.} 死傷件数は令和6年12月末日までに発生した災害について令和7年3月6日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。

259

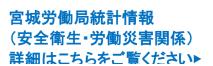
232

256

社会福祉施設

258

248



-3.9%

-10



^{2.} 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。

^{3.} 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月~12月) (新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年2月末現在

	休業4日以上の死傷者数		△ €10	在	今和5年 日期		令和6年と令和5年の比較				
		(う	ち死亡者数)	יידי יידי	令和6年		令和5年同期		増減数		
全産美	全産業		2,395人	(11人)	2,515人	(19人)	-120人	(-8 人)	-4.8%		
	製造	業		453人	(0人)	404人	(4人)	49人	(-4 人)	12.1%	
	建設	業		267人	(3人)	296人	(4人)	-29人	(-1 人)	-9.8%	
	陸上	貨物道	重送事業	317人	(1人)	325人	(1人)	-8人	(0 人)	-2.5%	
	林業			46人	(4人)	31人	(1人)	15人	(3 人)	48.4%	
	第三	次産業	<u> </u>	1,218人	(2人)	1,326人	(6人)	-108人	(-4 人)	-8.1%	
		商業	;	442人	(0人)	437人	(3人)	5人	(-3 人)	1.1%	
			小売業	347人	(0人)	321人	(1人)	26人	(-1 人)	8.1%	
	社会福祉施設		248人	(0人)	258人	(0人)	-10人	(0 人)	-3.9%		
		上訂	己以外の業種の合計	94人	(1人)	133人	(3人)	-39人	(-2 人)	-29.3%	

〇休業4日以上の死傷者数 (うち死亡者数)

発 生 年	令和5年(1~12月)	令和4年(1~12月)	増減数	増減%
休業4日以上の死傷者数(うち死亡者数)	2543人(19人)	2567人(15人)	-24 (4 人)	-0.9%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月~12月) (新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年2月末現在

	令和6年	令和5		令和6年と令和5年 との比較		
	ካ ሰ ነዕት	市和0年 同期		増減数	増減%	
休業4日以上の死傷者数 (うち死亡者数)	2,395人(11 人)	2,515人月	19 人)	-120人	-4.8%	
仙台署	1,450人(3人)	1,507人(7 人)	-57人	-3.8%	
石巻署	341人(4人)	348人(7 人)	-7人	-2.0%	
古川署	284人(1人)	296人(3 人)	-12人	-4.1%	
大河原署	158人(0人)	183人(2 人)	-25人	-13.7%	
瀬峰署	162人(3人)	181人(0 人)	-19人	-10.5%	

〇 年別の労働災害発生状況(1月~12月)

発 生 年	令和5年	令和4年	増減%
休業4日以上の死傷者数(うち死亡者数)	2543人(19人)	2567人(15人)	-0.9%

令和7年3月7日 作成

仙台労働基準監督署

				×	0 1 A F		労働基準監督署
年 別	令和3年全期	令和4年全期	令和5年全期	令和5年 1月~12月	令和6年 1月~12月		月増減
業種別	死傷者数 死亡		死傷者数 死亡	- 1月~12月 死傷者数 死亡	1月~12月 死傷者数 死亡	死傷 増減数… 増減率	死亡 増減数: 増減率
全産業	1596 8			1507 7		•	
	•		<u> </u>			÷	•
製造業	197	171 1	167 1	165 1	187	22 13.3%	•
食料品製造業	90	104	90	90	92	2 2.2%	
水産食料品製造業	15	21	18	18	14	-4 -22.2%	
その他	75	83	72	72	78	6 8.3%	
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1	1					
木材・木製品製造業	2	1	2	2	1	-1 -50.0%	
家具・装備品製造業		1			2	2	
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	5	2	2	2		
印刷・製本業	8	2	5	5	8	3 60.0%	
化学工業	12	4	5	5	7	2 40.0%	
窯業土石製品製造業	4	8	9	9	12	3 33.3%	
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3	1	1	1	4	3 300.0%	
金属製品製造業	22	8	11	10	18	8 80.0%	
一般機械器具製造業	5	3	5	5	4	-1 -20.0%	
電気機械器具製造業	10	5	7 1	7 1	6	-1 -14.3%	
輸送用機械等製造業	5	4	4	4	6	2 50.0%	
造船業	J	T.	7	4	0	2 30.0%	
		4	4	4	C	0 50 0%	
その他	5	4	4	4	6	2 50.0%	
電気・ガス・水道業	5	3	6	5	4	-1 -20.0%	
その他の製造業	26	21 1	20	20	21	1 5.0%	•
鉱業	2	3	5 1	5 1		-5 -100.0%	
土石採取業	2	3	4 1	4 1		-4 -100.0%	-1 $-100.0%$
その他			1	1		-1 -100.0%)
建 設 業	148 4	165 1	160 1	158 1	147	-11 -7.0%	-1 -100.0%
土木工事業	41 2	30	36	36	29	-7 -19.4%	
建築工事業	83 2	102 1	98 1	97 1	92	-5 -5 . 2%	-1 -100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	30 1	43	32	31	22	-9 -29.0%	
木造家屋建築工事業	33	37	33	33	25	-8 -24.2%	
建築設備工事業	11 1	8	6	6	2	-4 -66. 7%	
その他の建築工事業	9	14 1	27 1	27 1	43	16 59.3%	-
その他の建設業	24	33	26	25	26	1 4.0%	
	<u> </u>			<u>.</u>		•	
運輸交通業	309 1		263 1	260 1	247 1	-13 -5.0%	
鉄道・軌道・水運・航空業	7	6	4	4	4	10 11 00	1
道路旅客運送業	40	27	44	43	24 1	-19 -44. 2%	ļ
道路貨物運送業	262 1	213 2	213 1	211 1	218	7 3.3%	
その他の運輸交通業		3	2	2	1	-1 -50.0%)
貨物取扱業	20 1	20	18	18	18		
陸上貨物取扱業	14 1	13	15	15	15		
港湾運送業	6	7	3	3	3		
農業	6	4	10	10	6	-4 -40.0%	
林 業	2	3	3	3	6	3 100.0%	
畜産・水産業		2	2	2	2		
商業	341 2	349	295	292	304	12 4.1%	,
卸売業、小売業	279 2	300	260	257	271	14 5.4%	
その他	62	49	35	35	33	-2 -5. 7%	
金融・広告業	21	16	22	22	16	-6 -27. 3%	-
映画·演劇業	3	1	1	<i>ΔΔ</i> 1	1	0 21.070	
	21	19	12	12	9	-3 -25 . 0%	
		-	:			• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	<u> </u>
教育・研究業	26	36	30	30	24 1	-6 -20.0%	
保健衛生業	206	170	213	213	173	-40 -18.8%	
接客娯楽業	98	142	128 1	126 1	140	14 11.1%	
旅館業	20	24	22 1	22 1	27	5 22.7%	-
ゴルフ場	6	9	4	4	14	10 250.0%	
その他	72	109	102	100	99	-1 -1.0%	
清掃・と畜業	96	105	96	96	86	-10 -10.4%	
ビルメンテナンス業	54	66	61	61	51	-10 -16. 4%)
廃棄物処理業	32	35	27	27	22	-5 -18.5%	
その他	10	4	8	8	13	5 62.5%	
官公署	1	1	2	2	1	-1 -50.0%	<u> </u>
その他の事業	99	73 1	92 2	92 2		-9 -9.8%	<u>-</u>
警備業	35	32	38	38	26 1	-12 -31. 6%	
その他	64	41 1	54 2	54 2		3 5.6%	
C */ IEI	UT <u></u>	41 1	01 ₁ 2	UT <u>i</u> 4	01	0.0 /0	<u> </u>
陸上貨物運送事業	276 2	226 2	228 1	226 1	233	7 3.1%	-1 -100.0%
第三次産業				 			
	912 2	912 1	891 3	886 3			-1 -33.3%
	000			'/ I la '	236	21 9.8%	:
小売業	236 2	246	218	215			
	236 2 58 158	246 94 127	88 152	86 151	84 139	-2 -2.3% -12 -7.9%	

^{1.} 死傷件数は令和6年12月末日までに発生した災害について令和7年3月6日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。

^{2.} 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。

^{3.} 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和7年3月7日 作成

石巻労働基準監督署	
前年同月増減	

年別	令和3年全期	令和4年全期	令和5年全期	令和5年	令和6年	前年同	
業種別	死傷者数 死亡	死傷者数 死亡	死傷者数 死亡	1月~12月 死傷者数 死亡	1月~12月 死傷者数 死亡	死傷 増減数 増減率	死亡 増減数 増減率
全産業	427 3	350 2	355 7	348 7	341 4	-7 -2.0%	
製造業	124 1	110 1	90 2	89 2	110	21 23.6%	-2 $-100.0%$
食料品製造業	79 1	56	60	59	66	7 11.9%	•
水産食料品製造業	68 1	43	52	51	54	3 5.9%	
その他	11	13	8	8	12	4 50.0%	
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2	3			3	3	
木材・木製品製造業	3	6 1	2 1	2 1	7	5 250.0%	-1 -100.0%
家具・装備品製造業	1	1			2	2	
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	4	1	1	1		
印刷・製本業			1	1		-1 -100.0%	
化学工業	2			0	1	1	
窯業土石製品製造業 供網業 非供入屋制法業	2	2	3	3 2	1	-2 -66. 7%	
鉄鋼業、非鉄金属製造業 金属製品製造業	4	9	2 4	4	7	-2 -100.0% 3 75.0%	
一般機械器具製造業	5	5	3	3	1	-2 -66. 7%	
電気機械器具製造業	6	4	1	1	1	-1 -100.0%	
輸送用機械等製造業	7	12	4 1	4 1	9	5 125.0%	-1 -100.0%
造船業	7	12	4 1	4 1	9	5 125.0%	-1 -100.0%
その他							
電気・ガス・水道業	1						
その他の製造業	10	7	9	9	12	3 33.3%	
鉱業	1	1	1	1	3	2 200.0%	
土石採取業	1	1	1	1	3	2 200.0%	
その他							
建設業	75	39	53 3		33 1	-18 -35.3%	-2 -66.7%
土木工事業	36	23	13	13	16	3 23.1%	
建築工事業	30	10	28 1	27 1	7	-20 -74. 1%	-1 -100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	7	2	8	8	1	-7 -87. 5% -8 -72. 7%	1 100 00/
木造家屋建築工事業 建築設備工事業	13 4	2 1	11 1 1	11 1	3	-8 -72.7% -1 -100.0%	-1 -100.0%
その他の建築工事業	6	5	8	7	3	-4 -57. 1%	
その他の建設業	9	6	12 2	11 2	10 1	-1 $-9.1%$	-1 -50.0%
運輸交通業	33 2	38	40	38	25	-13 -34.2%	
鉄道・軌道・水運・航空業		1					
道路旅客運送業	5	1	2	2	1	-1 -50.0%	
道路貨物運送業	28 2	36	38	36	24	-12 -33.3%	
その他の運輸交通業							
貨物取扱業	2		1 1	1 1	3 1	2 200.0%	
陸上貨物取扱業					3 1	3	1
港湾運送業	2		1 1	1 1		-1 -100.0%	-1 -100.0%
農業	7	1	6	6	1	-5 -83.3%	
林業	8	6	4	4	12 2	8 200.0%	2
畜産・水産業 商 業	14 67	15 46	11 45 1	11	13	2 18. 2% 4 9. 1%	1 -100 00
卸売業、小売業	61	41	42 1	44 1 41 1	48 43	4 9. 1% 2 4. 9%	-1 -100.0% -1 -100.0%
その他	6	5	3	3	43 5	2 66.7%	-1 -100.0%
金融・広告業	6	6	2	2	2	2 00.1/0	
映画·演劇業	٧	~ i	2	a .	7		
通信業	3	4	İ		2	2	<u>.</u>
教育・研究業		1	2	2	_	-2 -100.0%	<u> </u>
保健衛生業	34	39	48	48	56	8 16.7%	
接客娯楽業	19	13	18	18	13	-5 -27.8%	
旅館業	3	2	4	4	4		
ゴルフ場							
その他	16	11	14	14	9	-5 -35.7%	
清掃・と畜業	12	20 1	15	15	11	-4 -26.7%	
ビルメンテナンス業	5	3	7	7	4	-3 -42.9%	
廃棄物処理業	7	16 1	7	7	7		
その他		1	1	1	•	-1 -100.0%	
官公署 その他の事業	21	1 10	18	1 17	1 8	-9 -52. 9%	
警備業	6	10 5	1 8 8	7	4	-3 -42. 9%	
その他	15	5	10	10	4	-6 -60.0%	
C 17 112	10:	v _i	1V:	10	1	U : 00.0/0	
陸上貨物運送事業	28 2	36	38	36	27 1	-9 -25.0%	1
第三次産業	163	140 1	149 1	147 1	141	-6 -4. 1%	-1 -100.0%
小売業	51	37	37	36	40	4 11.1%	
飲食店	10	7	12	12	6	-6 -50.0%	
社会福祉施設	27	31	38	38	47	9 23.7%	

- 1. 死傷件数は令和6年12月末日までに発生した災害について令和7年3月6日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
- 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
- 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和7年3月7日 作成

古川労働基準監督署

	人和力欠人地	人毛 4 左 入 48	Λ4n F F Λ Ηπ	令和5年	令和6年	前年同	ガ側基準監督者 月増減
年別	令和3年全期	令和4年全期	令和5年全期	1月~12月	1月~12月	死傷	死亡
業種別	死傷者数 死亡	死傷者数 死亡	死傷者数 死亡	死傷者数 死亡		•	增減数 増減率
全産業	306 1	313 1	298 3	296 3		-12 -4.1%	
製造業 食料品製造業	74 17	70 15	81 1 28	80 1 27	70	-10 -12. 5% -9 -33. 3%	-1 -100.0%
水産食料品製造業	1	10	1	1	10	-9 $-33.3%$ -1 $-100.0%$	
その他	16	15	27	26	18	-8 -30.8%	
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	10	10	1	1	1	0 00.070	
木材・木製品製造業		7			-	:	
家具・装備品製造業		1	1	1		-1 -100.0%	
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	1	1		-1 -100.0%	
印刷・製本業			1	1	2	1 100.0%	
化学工業	4	2	1	1	3	2 200.0%	
窯業土石製品製造業	6	4	4	4	3	-1 -25.0%	
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1	1	1	1		-1 -100.0%	
金属製品製造業	16	7	13 1	13 1	19	6 46.2%	-1 -100.0%
一般機械器具製造業	6	6 15	6	6	2	-4 -66. 7%	
電気機械器具製造業 輸送用機械等製造業	12 5	4	14 6	14 6	15 4	1 7.1% -2 -33.3%	
造船業	5	4	0	0	4	-2 -33. 3/0	
その他	5	4	6	6	4	-2 -33.3%	
電気・ガス・水道業	1		- V		1	2 00.0/0	
その他の製造業	5	7	4	4	3	-1 -25.0%	
鉱 業	1 1	2	-	_		= = = = 70	
土石採取業	1 1	2		-			
その他							
建 設 業	32	43 1	24	24	44 1	20 83.3%	1
土木工事業	12	19	12	12	14 1	2 16.7%	1
建築工事業	11	18	7	7	26	19 271.4%	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6	4	2	2	8	6 300.0%	
木造家屋建築工事業	4	10	3	3	9	6 200.0%	
建築設備工事業	1	1	1	1	2	1 100.0%	
その他の建築工事業	9	3 6 1	1 5	1 <u>1</u> 5	7	6 600.0% -1 -20.0%	
その他の建設業 運輸交通業	50	44	46	46	4 40	-1 -20.0% -6 -13.0%	
鉄道・軌道・水運・航空業	1	44	40	40	40	1	
道路旅客運送業	1	2			1	1	
道路貨物運送業	48	42	46	46	37	-9 -19.6%	
その他の運輸交通業				10	1	1	
貨物取扱業		2	1	1	1		
陸上貨物取扱業		2	1	1	1		
港湾運送業							
農業	3	2	5	5	6	1 20.0%	
林 業	6	4	5 1	5 1	6	1 20.0%	-1 -100.0%
畜産・水産業	3	5	5	5	4	-1 -20.0%	
商業	42	46	56 1	55 1	46	-9 -16. 4 %	200000000000000000000000000000000000000
卸売業、小売業	41	41	52 1	51 1	41	-10 -19.6%	-1 -100.0%
その他	1	5	4	4	5	1 25.0%	
金融・広告業 映画・演劇業	1	1	2	2	1	-1 -50.0%	
通信業	2	7	3	3	1	-2 -66. 7%	
教育・研究業	5	4	2	2	1	-2 $-100.0%$	
保健衛生業	42	41	33	33	36	3 9.1%	
接客娯楽業	21	16	16	16	12	-4 -25.0%	
旅館業	3	6	7	7	2	-5 -71. 4%	
ゴルフ場	1	4	1	1	3	2 200.0%	
その他	17	6	8	8	7	-1 -12.5%	
清掃・と畜業	9	16	9	9	11	2 22.2%	
ビルメンテナンス業	2	7	2	2	2		
廃棄物処理業	6	6	7	7	8	1 14.3%	
その他	1	3			1	1	
官公署	2	1	1	1		-1 -100.0%	
その他の事業	13	9	9	9	6	-3 -33. 3%	
警備業 その他	2 11	1 8	6	3 6	3 3	-3 -50.0%	
· C V기반	11	O į	O	0	ა	_ა _ე∪. ∪%	<u> </u>
陸上貨物運送事業	48	44	47	47	38	-9 -19.1%	
第三次産業	137	141	131 1	130 1	113	-17 -13. 1%	-1 -100.0%
小売業	31	30	42 1	41 1	37	-4 -9.8%	-1 -100.0%
飲食店	14	5	5	5	6	1 20.0%	
社会福祉施設	31	36	28	28	32	4 14.3%	

^{1.} 死傷件数は令和6年12月末日までに発生した災害について令和7年3月6日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。

^{2.} 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。

^{3.} 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和7年3月7日 作成

大	河原	労値	亅基準	医枢	子罢
	11 <i>1</i> /7/	ノノド	<u> </u>	·ш. =	18

	l , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			令和5年	令和6年	前年同	万側基準監督者 月増減
年別	令和3年全期	令和4年全期	令和5年全期	1月~12月	1月~12月	死傷	死亡
業種別	死傷者数 死亡	死傷者数 死亡	死傷者数 死亡	死傷者数 死亡	死傷者数 死亡	増減数 増減率	増減数 増減率
全産業	182 1	179 3	189 2	183 2	158	−25 −13.7%	-2 -100.0%
製 造 業	45	49 1	36	34	43	9 26.5%	
食料品製造業	16	13	18	16	13	-3 -18.8%	
水産食料品製造業	1		1	1		-1 -100.0%	
その他	15	13	17	15	13	-2 -13.3%	
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1	1					
木材・木製品製造業	1	2	1	1	5	4 400.0%	
家具・装備品製造業							
パルプ・紙・紙加工品製造業		2					
印刷・製本業	2	_					
化学工業	3	2	1	1	1		
窯業土石製品製造業	3	5	1	1	3	2 200.0%	
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4	6 1	2	2	3	1 50.0%	
金属製品製造業	2	4	3	3	4	1 33.3%	
一般機械器具製造業	3	2 5	3	1	4	3 300.0%	
電気機械器具製造業				3	2	-1 -33.3%	
輸送用機械等製造業	5	2	3	3	3		
造船業	5	0	9	9	9		
その他電気・ガス・水道業	5	2	3	3	3		
その他の製造業	5	5	3	3	5	2 66. 7%	
鉱業	1	J	ა 1 1	2 1	U	-2 -100.0%	-1 -100, 0%
业 未 土石採取業	1		1 1	1 1		-2 $-100.0%$ -1 $-100.0%$	1 100.0%
その他	1		1 1	1 1		-1 $-100.0%$ -1 $-100.0%$	-1 -100.0%
建設業	33	29 2	37	37	20	-17 -45. 9%	<u> </u>
土木工事業	9	15 2	17	17	20 8	-9 -52. 9%	
建築工事業	15	11	16	16	10	-6 -37.5%	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1	2	2	2	1	-1 -50.0%	
木造家屋建築工事業	9	2	4	4	2	-2 -50.0%	
建築設備工事業		2	2	2	3	1 50.0%	
その他の建築工事業	5	5	8	8	4	-4 -50.0%	
その他の建設業	9	3	4	4	2	-2 -50.0%	
運輸交通業	14	12	8	8	12	4 50.0%	
鉄道・軌道・水運・航空業							
道路旅客運送業		1	4	4	2	-2 -50.0%	
道路貨物運送業	13	11	4	4	10	6 150.0%	
その他の運輸交通業	1						
貨物取扱業	2	1	1		1	1	
陸上貨物取扱業	2	1	1		1	1	
港湾運送業							
農業	5	3	6	6	2	-4 -66. 7%	
林 業	8	5	13	13	12	-1 -7.7%	
畜産・水産業	3	6	4	4	1	-3 -75.0%	
商業	21 1	29	27 1	26 1	26		-1 -100.0%
卸売業、小売業	17 1	28	21	20	25	5 25.0%	
その他	4	1	6 1	6 1	1	-5 -83.3%	-1 -100.0%
金融・広告業	1	1	1	1	1		
映画・演劇業			1	1	1		
通信業	3	3	3	3	1	-2 -66.7%	
教育・研究業	2	1	1	1	1		
保健衛生業	20	18	27	26	12	-14 -53.8%	<u>.</u>
接客娯楽業	10	5	9	8	10	2 25.0%	
旅館業		3	1	1	1	4	
ゴルフ場	10		1	1	2	1 100.0%	
その他	10	2	7	6	7 c	1 16.7%	
清掃・と畜業	7	10	10	9	6	-3 -33.3%	
ビルメンテナンス業	3	4	3	3	C	-3 -100.0%	
廃棄物処理業	2	5	5	4	6	2 50.0%	
その他	2	1	2	2		-2 -100.0%	
官公署 その他の事業	7	7	4	4	9	5 125.0%	<u> </u>
学備業	1	1	4	4	9	-1 -100.0%	
その他	6	6	3	3	9	6 200.0%	
ᆫᄼᆡᄖ	υ _į	U	υį	υ [∃	υ Δυυ. υ%	<u> </u>
陸上貨物運送事業	15	12	5	4	11	7 175.0%	
第三次産業	71 1	74	83 1	79 1	67	-12 -15. 2%	-1 -100.0%
小売業	14 1	24	15	14	20	6 42.9%	1 100.0/0
飲食店	9	1	3	3	5	2 66.7%	<u> </u>
社会福祉施設	15	11	17	17	9	-8 -47. 1%	
上上三日下后天	10	11	11	11:	J	上) により計上してV	!

^{1.} 死傷件数は令和6年12月末日までに発生した災害について令和7年3月6日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。

^{2.} 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。

^{3.} 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和7年3月7日 作成

瀬峰労働基準監督署 令和5年 1月~12月 令和6年 1月~12月 前年同月増減 令和4年全期 令和3年全期 令和5年全期 年 別 死傷 死亡 業種別 増減数 増減率 死傷者数 死亡 死傷者数 死亡 死傷者数 死亡 死傷者数 死亡 死傷者数 死亡 増減数 増減率 全産業 162 180 196 4 182 181 -19 -10.5%3 製造業 45 40 36 36 43 19.4% 7 15 食料品製造業 11 15 15 13 -2 -13.3%水産食料品製造業 1 1 -100.0%1 その他 10 14 14 14 13 -1 -7.1%5 4 3 3 繊維工業、衣服その他の繊維製品製造 3 木材・木製品製造業 5 4 2 -2 -50.0% 1 4 家具・装備品製造業 1 パルプ・紙・紙加工品製造業 1 1 1 印刷 · 製本業 1 1 化学工業 3 1 2 1 100.0% 1 1 窯業土石製品製造業 2 -100.0% 1 -1 1 鉄鋼業、非鉄金属製造業 4 2 2 5 3 150.0% 金属製品製造業 2 1 2 2 3 1 50.0% 一般機械器具製造業 5 1 3 3 1 -2 -66.7% 電気機械器具製造業 7 5 3 3 5 66.7% 輸送用機械等製造業 5 2 3 造船業 その他 5 2 3 3 電気・ガス・水道業 その他の製造業 2 2 100.0% 鉱業 2 2 3 3 -2 1 -66.7% 2 3 -3 -100.0%土石採取業 3 その他 建設業 26 23 -3 30 33 26 -11.5%1 15 8 -12.5%土木工事業 8 8 -1 建築工事業 18 12 15 15 12 -3 -20.0% -1 -25.0% 鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事 6 1 4 4 3 7 -2 8 6 4 -33.3% 木造家屋建築工事業 6 2 建築設備工事業 1 1 -20.0% その他の建築工事業 2 -1 4 5 5 4 3 その他の建設業 4 6 3 4 33.3% 22 12 13 10 -3 運輸交通業 20 -23.1% 鉄道・軌道・水運・航空業 道路旅客運送業 3 100.0% 1 1 道路貨物運送業 21 17 11 12 8 -4-33.3% その他の運輸交通業 貨物取扱業 陸上貨物取扱業 港湾運送業 3 業 6 13 5 3 66.7% 業 9 7 66.7% 6 6 10 2 畜産・水産業 5 2 10 10 10 商業 27 20 -2 20 18 -10.0% 19 18 25 17 17 16 -1 -5.9%卸売業、小売業 2 -33.3% その他 2 3 3 -11 1 金融 · 広告業 1 映画・演劇業 通信業 7 6 -66.7% -4 教育 • 研究業 2 6 6 2 -4 -66.7% 1 26 32 26 26 23 -3 保健衛生業 -11.5%接客娯楽業 5 3 8 8 -3 -37.5%3 -100.0% 旅館業 3 -3 ゴルフ場 その他 5 5 5 清掃・と畜業 6 3 5 5 3 -2 -40.0% ビルメンテナンス業 2 3 1 1 3 -66.7% 3 2 100.0% 廃棄物処理業 1 1 1 1 その他 1 1 1 1 -1 -100.0% 官公署 その他の事業 6 9 12 12 6 -6 -50.0% 2 -50.0% 警備業 1 1 -1 その他 6 8 10 10 5 -5 -50.0% 陸上貨物運送事業 21 17 11 12 8 -4 -33.3% 第三次産業 78 85 84 60 -24 -28.6% 64 小売業 16 21 15 15 14 -1 -6.7%

5

24

4

27

1

25

飲食店

社会福祉施設

5

24

4

21

-1

-3

-20.0%

-12.5%

^{1.} 死傷件数は令和6年12月末日までに発生した災害について令和7年3月6日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。

^{2.} 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。

^{3.} 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。

^{4.} 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。